

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社  
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO 執行役員 (氏名) 村中 達郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 03-5309-0300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,793	—	△43	—	△43	—	△5	—
20年12月期第1四半期	2,796	—	55	—	60	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△0.23	—
20年12月期第1四半期	1.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	4,441	1,894	42.7	72.77
20年12月期	4,497	1,913	42.5	73.49

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,894百万円 20年12月期 1,913百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,696	△22.5	△145	—	△145	—	189	—	7.30
通期	8,581	△1.1	162	—	162	—	904	—	34.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	26,051,832株	20年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	12,535株	20年12月期	11,724株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	26,039,721株	20年12月期第1四半期	26,042,680株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、昨年来の米国発金融危機の影響により、引き続き厳しい景気後退局面が続きました。

情報サービス産業におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴う情報化に関する投資意欲の減退が顕著になり、引き続き業界全体で低迷傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、お客様の企業価値を高めるために行動し、期待を具現化できる企業であることを目指して、新規ソリューションの発掘や、S I（システムインテグレーション）ビジネスによる顧客の拡大、将来の飛躍に向けたビジネス基盤の確立等に尽力してまいりました。

また、平成21年1月1日付けで組織変更を行い、営業・システムの二本部制から、“Customer First”を活動の基本とした製販一体型の事業部制を導入しており、更にはエリア統括の執行役員を配置するなど目標達成に向けた組織体制の強化に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、新規案件の獲得が堅調に推移し売上高は1,793百万円となりました。営業損失は43百万円、経常損失は43百万円、貸倒引当金戻入額40百万円を特別利益に計上したことにより四半期純損失は5百万円となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

#### ①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発部門は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結会計期間におきましては、積極的な新規ソリューションの獲得が奏功し売上高は1,317百万円となりました。

#### ②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発部門は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービス（FAST-Web版）のソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結会計期間におきましては、財務会計システム及び契約管理システム的设计、保守等が堅調に推移し売上高は246百万円となりました。

#### ③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結会計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバ機器等の販売により売上高は229百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第1四半期において、総資産は4,441百万円となり、前連結会計年度末と比べ55百万円の減少となりました。流動資産は、仕掛品の増加や貸倒引当金の減少等の一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより29百万円減少し3,491百万円となりました。また、固定資産は26百万円減少し950百万円となりました。

##### (負債及び純資産の部)

負債は、賞与引当金や短期借入金が増加した一方で、未払金、預り金、支払手形及び買掛金、前受金が減少したこと等により2,546百万円となり、前連結会計年度末と比べ36百万円の減少となりました。

また、純資産は、当期純損失が発生したこと等により18百万円減少し1,894百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は570百万円となり、前連結会計年度末の630百万円より59百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金の増加額161百万円、受注損失引当金の増加額38百万円、減価償却費34百万円、売上債権の減少額21百万円等の増加要因があったものの、未払金の減少額154百万円、たな卸資産の増加額62百万円、仕入債務の減少額52百万円、貸倒引当金の減少額39百万円等の減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入400百万円があった一方で短期借入金の返済による支出300百万円があったことにより、短期借入金の純増減額は100百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

平成21年度の経営環境の概観としましては、世界的な金融危機を受け国内景気も悪化し厳しさが続くものと思われます。また、情報サービス産業におきましても、企業収益や設備投資が減少している中、経営環境としては非常に厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような外部環境の中、当社グループにおきましては、従来からの得意分野であるソフトウェア開発事業を主力とした商品開発力の強化、また、サービス拡充のための現場力強化を図るなど、中長期的な収益確保の基盤固めに尽力してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、平成21年3月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(連結 売上高 8,581百万円、営業利益 162百万円、経常利益 162百万円、当期純利益 904百万円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,570,635	1,630,212
受取手形及び売掛金	1,330,897	1,352,412
商品	22,674	33,221
仕掛品	799,806	726,318
その他	311,849	362,957
貸倒引当金	△544,223	△584,111
流動資産合計	3,491,640	3,521,011
固定資産		
有形固定資産	232,679	242,473
無形固定資産	273,867	277,999
投資その他の資産	443,641	456,011
固定資産合計	950,189	976,483
資産合計	4,441,829	4,497,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,084	353,548
短期借入金	400,000	300,000
未払金	242,053	396,886
未払法人税等	6,621	15,421
前受金	353,118	399,037
預り金	170,549	224,766
賞与引当金	217,494	56,007
受注損失引当金	179,495	141,350
リース解約損失引当金	96,370	96,370
その他の引当金	2,741	2,741
その他	98,328	61,583
流動負債合計	2,067,857	2,047,714
固定負債		
長期未払金	211,409	232,403
長期リース資産減損勘定	65,336	73,858
長期リース解約損失引当金	193,867	217,959
その他の引当金	5,254	5,939
その他	3,229	5,978
固定負債合計	479,096	536,139
負債合計	2,546,953	2,583,854

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△1,268,751	△1,262,754
自己株式	△3,508	△3,456
株主資本合計	1,914,068	1,920,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,192	△6,477
評価・換算差額等合計	△19,192	△6,477
純資産合計	1,894,875	1,913,641
負債純資産合計	4,441,829	4,497,495

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,793,244
売上原価	1,450,591
売上総利益	342,652
販売費及び一般管理費	385,710
営業損失(△)	△43,058
営業外収益	
受取利息	181
その他	665
営業外収益合計	847
営業外費用	
支払利息	1,195
その他	95
営業外費用合計	1,290
経常損失(△)	△43,501
特別利益	
貸倒引当金戻入額	40,000
特別利益合計	40,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,501
法人税、住民税及び事業税	2,495
法人税等合計	2,495
四半期純損失(△)	△5,997

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,501
減価償却費	34,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,888
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	38,145
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,092
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△685
受取利息及び受取配当金	△181
支払利息	1,195
売上債権の増減額 (△は増加)	21,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,464
未払金の増減額 (△は減少)	△154,504
その他	△43,241
小計	△124,677
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△1,195
法人税等の支払額	△9,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,185
無形固定資産の取得による支出	△15,368
投資有価証券の取得による支出	△1,495
敷金及び保証金の差入による支出	△2,297
敷金及び保証金の回収による収入	404
その他	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
配当金の支払額	△329
その他	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,576
現金及び現金同等物の期首残高	630,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,635



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはソフトウェア開発及びこれに関するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,796,907
II 売上原価	2,316,769
売上総利益	480,138
III 販売費及び一般管理費	425,064
営業利益	55,073
IV 営業外収益	6,520
V 営業外費用	918
経常利益	60,675
VI 特別利益	9,460
VII 特別損失	1,521
税金等調整前四半期純利益	68,614
税金費用	28,130
四半期純利益	40,483

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	68,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	207,510
その他の引当金の増減額(△は減少)	△42,947
売上債権の増減額(△は増加)	△921,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,343
仕入債務の増減額(△は減少)	573,946
前受金の増減額(△は減少)	634,750
その他	△104,916
小計	26,021
利息及び配当金の受取額	4,240
その他	706
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,968
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△19,659
無形固定資産の取得による支出	△30,133
その他	7,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,296
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△11,279
その他	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,382
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△22,710
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	771,269
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	748,558

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

当社グループはソフトウェア開発及びこれに関するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。